



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページの「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	66,635,063株	26年3月期	66,635,063株
27年3月期	281,657株	26年3月期	388,383株
27年3月期	66,319,472株	26年3月期	66,544,212株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,537	18.2	2,231	160.4	1,981	284.1	1,974	90.2
26年3月期	6,376	35.5	857	△25.9	515	△80.4	1,038	△66.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.78	—
26年3月期	15.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	50,260		20,857		41.5	314.34		
26年3月期	48,661		18,486		38.0	279.06		

(参考) 自己資本 27年3月期 20,857百万円 26年3月期 18,486百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「経営成績・財務状態に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. 役員の変動	31
(1) 代表者の変動	31
(2) その他の役員の変動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策を背景に円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に企業収益の改善がみられましたが、個人消費は消費税増税や原材料費の高騰による物価上昇等により回復が遅れており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力である自動車関連事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減等もあり、軽自動車を含む全国の新車販売台数は前年同期比6.9%減、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても、同6.8%減となりました。

このような状況の中、当社グループの新車販売台数につきましては前年同期に新型車効果があったこと及び在外子会社の事業を譲渡したこともあり、33,316台（前年同期比4,515台減、11.9%減）となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は144,204百万円（前連結会計年度比11,783百万円減、7.6%減）、営業利益は4,080百万円（前連結会計年度比2,349百万円減、36.5%減）、経常利益は3,534百万円（前連結会計年度比2,161百万円減、38.0%減）となりましたが、税効果会計上の会社区分の見直しを行い繰延税金資産を計上したこともあり、当期純利益は5,195百万円（前連結会計年度比507百万円増、10.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 自動車関連事業

個人消費の回復が遅れる中、東京日産自動車販売㈱、日産プリンス東京販売㈱、日産プリンス西東京販売㈱において、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業」を継続して推進してまいりました。この結果、新車・中古車の販売台数は一昨年同期と同水準の実績となりましたが、消費税増税前の駆け込み需要や新型車効果等の特殊要因があった前年同期比では減少いたしました。また、サービス事業における上半期での車検到来台数の減少等もあり、売上高は137,897百万円（前連結会計年度比11,587百万円減、7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は4,376百万円（前連結会計年度比2,423百万円減、35.6%減）となりました。

## ② 情報システム関連事業

クラウド技術をもとにしたデータセンター事業は伸長いたしましたが、マネージドサービスなどの付加価値販売に時間を要した結果、最大のIT投資機会である期末において十分な受注獲得に至ることができなかったこともあり、売上高は5,825百万円（前連結会計年度比167百万円減、2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は207百万円（前連結会計年度比53百万円減、20.6%減）となりました。

## ③ その他

その他の事業である不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約が減少した結果、売上高は481百万円（前連結会計年度比29百万円減、5.7%減）となりましたが、原価低減などにより、セグメント利益（営業利益）は130百万円（前連結会計年度比29百万円増、29.0%増）となりました。

## 【販売実績】

セグメントの名称	販売台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業			
新車	33,316	70,344	88.0
中古車	42,450	27,103	99.7
その他	—	40,449	95.5
計	—	137,897	92.2
情報システム関連事業	—	5,825	97.2
報告セグメント計	—	143,723	92.4
その他	—	481	94.3
合計	—	144,204	92.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(今後の見通し)

次期の見通しにつきましては、個人消費の回復が消費税増税や原材料費の高騰による物価上昇等により遅れており、引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

当社グループの主力である自動車関連事業におきましては、新車販売に占める軽自動車比率の増加による売上単価の減少が懸念されます。また、サービス事業におきましては、車検・点検・板金等の在庫台数の安定した確保が課題となります。

このような見通しの中、当社グループは、従来から取り組んでおります「お客様のニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」を継続するとともに販売効率の向上に取り組むことで、日産自動車の戦略に沿ってマーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、サービス部門の整備在庫を確保するための商品の拡販により、ストックビジネスの収益拡大にも引き続き取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高1,450億円、営業利益41億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### 1) 資産

当連結会計年度末における総資産は77,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,846百万円増加しております。主な内容は、現金及び預金が827百万円、有形固定資産が1,496百万円、投資有価証券が989百万円、退職給付に係る資産が4,238百万円及び長短繰延税金資産が860百万円増加し、受取手形及び売掛金が536百万円、商品が2,343百万円及びその他投資資産が740百万円減少しております。

#### 2) 負債

当連結会計年度末における負債は44,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円減少しております。主な内容は、退職給付に係る負債が3,323百万円増加し、支払手形及び買掛金が963百万円、長短借入金が2,217百万円、未払法人税等が141百万円及び賞与引当金が182百万円減少しております。

#### 3) 純資産

当連結会計年度末における純資産は32,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,123百万円増加しております。主な内容は、剰余金の配当が332百万円及び退職給付に関する会計基準等の改正に伴う減少が314百万円ありましたが、当期純利益を5,195百万円計上したことにより利益剰余金が4,548百万円増加しております。また、「株式給付信託（E S O P）」制度による株式給付に伴い自己株式が41百万円、株価の上昇などによりその他の包括利益累計額が503百万円増加しております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は8,612百万円（前連結会計年度比205百万円増、2.4%増）となりました。

#### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11,015百万円（前連結会計年度比487百万円の収入減）であります。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が3,605百万円、減価償却費が3,053百万円、たな卸資産の減少が6,797百万円及び未払消費税等の増加が921百万円であり、主な資金の減少は、仕入債務の減少が1,062百万円、その他営業活動による減少が1,549百万円及び法人税等の支払額が895百万円であります。

#### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は7,629百万円（前連結会計年度比1,404百万円の支出増）であります。主な資金の増加は、敷金及び保証金の回収による収入が761百万円、預り保証金の受入による収入が434百万円及び事業譲渡による収入が912百万円であり、主な資金の減少は、定期預金の預入による支出が576百万円及び有形固定資産の取得による支出が9,146百万円であります。

#### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は3,187百万円（前連結会計年度比1,065百万円の支出増）であります。主な資金の減少は、長短借入金の返済・収入の差引による支出が2,210百万円、リース債務の返済による支出が565百万円及び配当金の支払による支出が331百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、当連結会計年度の業績、今後の事業環境及び成長戦略のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり4円とさせていただきます予定であります。

なお、本件につきましては、平成27年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり4円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社（非連結子会社3社含む）、関連会社1社で構成されており、自動車関連及び情報システム関連を主な事業として取り組んでおります。

当社及び関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分によっており、連結子会社のみ示しております。

### (1) 自動車関連事業

#### ① 自動車及び部用品の販売

主に日産自動車(株)及び同社グループ会社より自動車及び部用品を仕入れて販売しております。

(主な関係会社) 東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)

#### ② 自動車整備

自動車の車体整備及び車検整備等を行っております。

(主な関係会社) エヌティオートサービス(株)、(株)車検館

### (2) 情報システム関連事業

#### ・ 情報システム関連機器の販売及び導入

コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティング、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等の事業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

(主な関係会社) 東京日産コンピュータシステム(株)

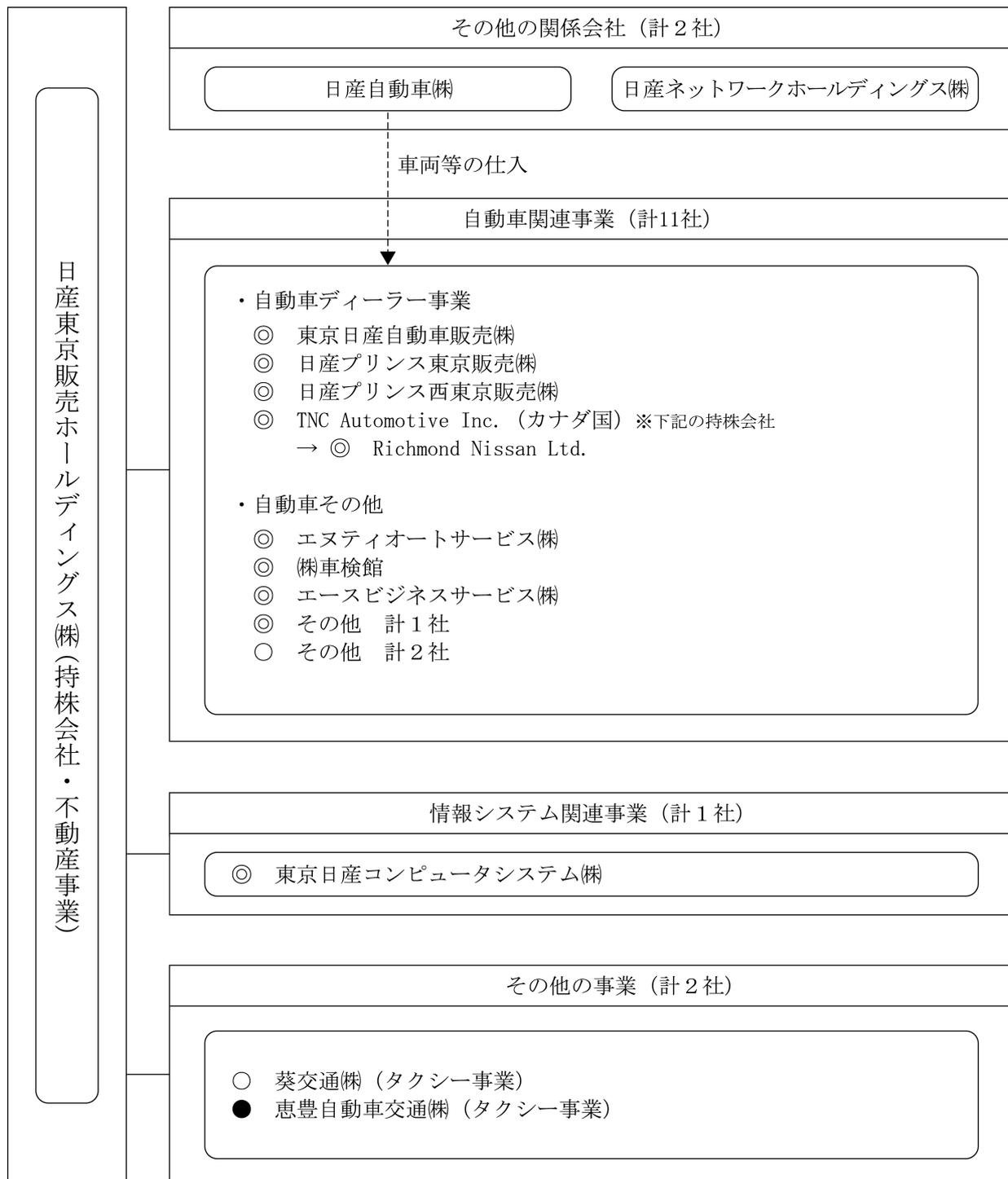
### (3) その他の事業

#### ・ 不動産事業

不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。

(主な関係会社) 当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ◎: 連結子会社 ○: 非連結子会社 ●: 関連会社  
 2. カナダ国で自動車関連事業を営んでおりましたSurrey Nissan Ltd. は、当連結会計年度において事業譲渡を行い解散したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本一のマーケット“東京”でトップクラスのカーディーラーグループであり続ける」ことを目指し、常にお客さまに「笑顔・誠実・元気」でご対応することをお約束し、次のことを行動指針としております。

- ① お客さま視点  
すべてのお客さまの立場に立って行動いたします。
- ② 地域・社会貢献  
地域・社会に貢献し、地域の皆さまと共に繁栄し続けてまいります。
- ③ プロ意識  
プロとして専門性を磨き、お客さまにわかりやすい言葉でご説明いたします。
- ④ ベストプラクティス  
仕事を行うために最も効率のよい方法を追求し続けます。
- ⑤ 自己成長  
関心を持ちチャレンジすることで今まで見えなかった世界を見出します。
- ⑥ ベストコンディション  
体調管理を徹底し、常にベストコンディションを維持します。

#### (2) 目標とする経営指標

平成23年度から平成25年度までの前中期経営計画の期間に確立した「安定した収益構造と強化した財務体質」を土台とし、更なる成長のために、平成26年度から平成30年度までの5カ年の中期経営計画を策定し、①グループ戦略、②規模の拡大戦略、③営業戦略、④店舗ネットワーク戦略、⑤人材戦略を「成長戦略5本柱」と位置付け、最終年度（平成30年度）の連結売上高2,000億円、連結営業利益100億円を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、東証一部上場企業グループとして、コーポレートガバナンスをより強固なものとしつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

お客さま満足度（CS）の向上をすすめ、中期（5カ年）経営計画のもと、日産自動車の戦略に沿ってマーケットシェアの拡大を図りつつ、規模並びに収益力において日産圏での最有力会社を目指してまいります。

なお、中期経営計画の詳細は、弊社ホームページをご覧ください。

(<http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/news/140929.pdf>)

#### [成長戦略5本柱]

##### ① グループ戦略

グループの中核である三販社（東京日産自動車販売㈱、日産プリンス東京販売㈱、日産プリンス西東京販売㈱）において、更なる生産性の向上を図り、より一層の成長を目指してまいります。そして、三販社を中心としたグループネットワークのシナジー効果を醸成していくとともに、グループ外の需要獲得を更に拡大させ、収益の安定化を図ってまいります。

##### ② 規模の拡大戦略

首都圏・東京のネットワークを充実した上で、新たな自動車関連事業の展開を行ってまいります。

##### ③ 営業戦略

三販社各社の戦略に加え、ベストプラクティス（好事例）のグループ内への水平展開を継続することで、お客さま満足度（CS）の向上を図るとともに、業務の平準化を徹底し、生産性の向上をすすめ、収益を上げてまいります。

新車販売では、軽自動車・コンパクトカーへのダウンサイジングがすすむ中、お客さまのニーズを的確にとらえ最適なご提案を行うことで、付加価値販売を徹底してまいります。平成27年度中に電気自動車・商用車を含むほぼ全てのカテゴリーに搭載される自動ブレーキをはじめとする予防安全装備の充実をお客さまにアピールし、拡販につなげてまいります。

また、「メンテプロパック」「グッドプラス保証」といったサービス商品の拡販で「安心」「お得」をお客さまにご提供し、安定したストックビジネスを一層高い水準で推進してまいります。

④ 店舗ネットワーク戦略

店舗のリニューアルやイメージアップを引き続き計画的に行い、サービスの質を高め、お客さま満足度（CS）の向上を目指し、積極的な投資を行ってまいります。

また、販売店舗のない空白地帯への新規出店を行い、店舗ネットワークの最適化を図ってまいります。

⑤ 人材戦略

平成26年度に創設した人事部人材開発グループを中心に、三販社横断で採用・育成等の更なる強化に取り組んでまいります。特に、グループの中核を担う自動車販売会社のCA（カーライフアドバイザー）、TS（テクニカルスタッフ）に的確な教育を行うことにより、生産性向上および技術力強化をすすめ、お客さま満足度（CS）の向上を図ってまいります。

また、女性が常にいきいきと働いている職場を目指し、女性の採用と活躍の場を拡大するとともに、積極的な登用を行ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先であり、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,406	9,234
受取手形及び売掛金	7,495	6,958
商品	10,000	7,656
仕掛品	337	175
貯蔵品	42	53
繰延税金資産	1,647	1,238
その他	3,113	3,507
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	31,034	28,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,049	5,973
機械装置及び運搬具（純額）	4,603	5,045
土地	15,588	16,529
リース資産（純額）	7,813	7,834
建設仮勘定	9	153
その他（純額）	445	468
有形固定資産合計	34,509	36,005
無形固定資産		
のれん	1,580	1,456
その他	158	168
無形固定資産合計	1,739	1,625
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753	3,742
繰延税金資産	333	1,604
退職給付に係る資産	—	4,238
その他	2,228	1,488
貸倒引当金	△146	△224
投資その他の資産合計	5,170	10,850
固定資産合計	41,419	48,481
資産合計	72,453	77,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,381	15,417
短期借入金	533	162
1年内返済予定の長期借入金	2,763	1,410
リース債務	555	563
未払法人税等	310	169
賞与引当金	1,483	1,301
資産除去債務	160	160
その他	6,264	6,212
流動負債合計	28,451	25,396
固定負債		
長期借入金	1,074	580
リース債務	7,276	7,286
繰延税金負債	281	217
退職給付に係る負債	7,466	10,790
資産除去債務	276	286
長期預り金	139	133
その他	44	44
固定負債合計	16,559	19,337
負債合計	45,010	44,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	9,462	14,010
自己株式	△143	△101
株主資本合計	23,327	27,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	1,420
為替換算調整勘定	103	178
退職給付に係る調整累計額	2,319	2,049
その他の包括利益累計額合計	3,144	3,648
少数株主持分	970	1,000
純資産合計	27,442	32,566
負債純資産合計	72,453	77,300

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	155,988	144,204
売上原価	117,751	109,884
売上総利益	38,236	34,320
販売費及び一般管理費	31,806	30,239
営業利益	6,430	4,080
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	67	79
受取手数料	16	13
受取保険金	8	22
雑収入	29	35
営業外収益合計	125	153
営業外費用		
支払利息	238	216
支払手数料	255	229
貸倒引当金繰入額	74	77
シンジケートローン手数料	121	—
雑損失	170	175
営業外費用合計	859	699
経常利益	5,696	3,534
特別利益		
固定資産売却益	8	—
受取補償金	—	70
事業譲渡益	—	38
特別利益合計	8	108
特別損失		
固定資産除売却損	77	37
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	88	37
税金等調整前当期純利益	5,615	3,605
法人税、住民税及び事業税	586	684
法人税等調整額	277	△2,324
法人税等合計	864	△1,639
少数株主損益調整前当期純利益	4,750	5,245
少数株主利益	62	49
当期純利益	4,687	5,195

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,750	5,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	706
為替換算調整勘定	149	75
退職給付に係る調整額	—	△269
その他の包括利益合計	393	512
包括利益	5,144	5,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,080	5,699
少数株主に係る包括利益	63	58

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	5,041	△12	19,036
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,752	256	5,041	△12	19,036
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
当期純利益			4,687		4,687
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,421	△130	4,291
当期末残高	13,752	256	9,462	△143	23,327

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	479	△46	—	432	936	20,405
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	479	△46	—	432	936	20,405
当期変動額						
剰余金の配当						△266
当期純利益						4,687
自己株式の取得						△130
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	149	2,319	2,712	34	2,746
当期変動額合計	243	149	2,319	2,712	34	7,037
当期末残高	722	103	2,319	3,144	970	27,442

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	9,462	△143	23,327
会計方針の変更による累積的影響額			△314		△314
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,752	256	9,148	△143	23,012
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
当期純利益			5,195		5,195
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,862	41	4,904
当期末残高	13,752	256	14,010	△101	27,917

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	722	103	2,319	3,144	970	27,442
会計方針の変更による累積的影響額						△314
会計方針の変更を反映した当期首残高	722	103	2,319	3,144	970	27,128
当期変動額						
剰余金の配当						△332
当期純利益						5,195
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	697	75	△269	503	29	533
当期変動額合計	697	75	△269	503	29	5,437
当期末残高	1,420	178	2,049	3,648	1,000	32,566

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,615	3,605
減価償却費	2,740	3,053
のれん償却額	91	91
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	△182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,191	—
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	9,785	△377
受取利息及び受取配当金	△71	△81
支払利息	238	216
固定資産除売却損益(△は益)	69	37
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	11	—
受取補償金	—	△70
事業譲渡損益(△は益)	—	△38
売上債権の増減額(△は増加)	△862	542
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,134	6,797
仕入債務の増減額(△は減少)	2,504	△1,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175	921
その他	1,022	△1,549
小計	12,053	11,975
利息及び配当金の受取額	71	81
利息の支払額	△238	△215
補償金の受取額	—	70
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△383	△895
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,502	11,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△576
有形固定資産の取得による支出	△6,277	△9,146
有形固定資産の売却による収入	200	6
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の回収による収入	14	761
預り保証金の受入による収入	19	434
事業譲渡による収入	—	912
その他	△178	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,224	△7,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	△369
長期借入れによる収入	3,420	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,546	△2,841
リース債務の返済による支出	△526	△565
配当金の支払額	△265	△331
少数株主への配当金の支払額	△29	△28
その他	△163	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,121	△3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,159	205
現金及び現金同等物の期首残高	5,247	8,406
現金及び現金同等物の期末残高	8,406	8,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、Surrey Nissan Ltd. は、当連結会計年度において事業譲渡を行い解散したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社である葵交通(株)2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

持分法を適用しない非連結子会社3社(葵交通(株)他)及び関連会社1社(恵豊自動車交通(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TNC Automotive Inc. 及びRichmond Nissan Ltd. の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(新車・中古車・コンピュータ)、仕掛品(システム導入関連)

個別法

商品(修理部品・部品)、仕掛品(修理部品・部品・整備関連)、貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物（その付属設備を除く。）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

主として均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の連結子会社については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間以内で均等償却を行うこととしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,965百万円増加、退職給付に係る負債が3,280百万円増加、利益剰余金が314百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」として表示しておりました37百万円は、「受取保険金」8百万円、「雑収入」29百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」として表示しておりました244百万円は、「貸倒引当金繰入額」74百万円、「雑損失」170百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」及び「預り保証金の受入による収入」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しておりました△144百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」14百万円、「預り保証金の受入による収入」19百万円、「その他」△178百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### 1. 取引の概要

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に、当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度129百万円、334千株、当連結会計年度87百万円、226千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い、「自動車関連事業」、「情報システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 「自動車関連事業」は、自動車、部用品の販売及び自動車整備、車検等の事業を行っております。
- ② 「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティング、導入支援、運用・保守サービス、データセンター等の事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、「自動車関連事業」における当連結会計年度の期首のセグメント資産は2,965百万円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,484	5,993	155,478	510	155,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	417	420	—	420
計	149,487	6,410	155,898	510	156,409
セグメント利益	6,800	261	7,061	100	7,162
セグメント資産	55,542	3,918	59,460	3,019	62,479
その他の項目					
減価償却費	2,559	89	2,648	67	2,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,501	221	6,723	16	6,740

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,897	5,825	143,723	481	144,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	471	476	—	476
計	137,902	6,297	144,199	481	144,681
セグメント利益	4,376	207	4,584	130	4,714
セグメント資産	59,827	4,121	63,948	2,280	66,228
その他の項目					
減価償却費	2,840	134	2,974	56	3,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,724	241	9,966	3	9,969

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,898	144,199
「その他」の区分の売上高	510	481
セグメント間取引消去	△420	△476
連結財務諸表の売上高	155,988	144,204

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,061	4,584
「その他」の区分の利益	100	130
全社費用(注)	△732	△633
連結財務諸表の営業利益	6,430	4,080

(注) 主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,460	63,948
「その他」の区分の資産	3,019	2,280
セグメント間取引消去	△64	△97
全社資産(注)	10,039	11,168
連結財務諸表の資産合計	72,453	77,300

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,648	2,974	67	56	23	22	2,740	3,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,723	9,966	16	3	8	30	6,748	10,000

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	91	—	91	—	—	91
当期末残高	1,580	—	1,580	—	—	1,580

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	91	—	91	—	—	91
当期末残高	1,456	—	1,456	—	—	1,456

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	399.60円	475.73円
1株当たり当期純利益金額	70.45円	78.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.90円減少しております。  
なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は260千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末の株式数は226千株であります。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,687	5,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,687	5,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,544	66,319

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,739	6,983
前払費用	86	99
繰延税金資産	11	11
未収入金	1,142	542
その他	0	0
流動資産合計	7,981	7,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,093	5,277
機械及び装置	24	26
工具、器具及び備品	177	219
土地	16,276	17,615
リース資産	6,400	6,600
建設仮勘定	0	9
有形固定資産合計	27,971	29,748
無形固定資産		
ソフトウェア	57	47
無形固定資産合計	57	47
投資その他の資産		
投資有価証券	2,605	3,567
関係会社株式	8,921	8,921
長期貸付金	225	188
長期前払費用	98	75
敷金	491	443
差入保証金	766	184
その他	2	2
関係会社投資等損失引当金	△372	△388
貸倒引当金	△86	△167
投資その他の資産合計	12,651	12,827
固定資産合計	40,679	42,623
資産合計	48,661	50,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	56	74
1年内返済予定の長期借入金	2,499	1,410
リース債務	402	414
未払金	86	144
未払費用	134	128
未払法人税等	66	20
預り金	18,724	18,992
賞与引当金	14	13
資産除去債務	160	160
その他	32	46
流動負債合計	22,177	21,404
固定負債		
長期借入金	1,074	580
リース債務	5,997	6,186
繰延税金負債	506	810
資産除去債務	251	261
長期預り金	139	132
その他	27	27
固定負債合計	7,996	7,997
負債合計	30,174	29,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	241	241
資本剰余金合計	241	241
利益剰余金		
利益準備金	113	146
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	196	206
繰越利益剰余金	3,609	5,208
利益剰余金合計	3,919	5,561
自己株式	△143	△101
株主資本合計	17,769	19,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	717	1,404
評価・換算差額等合計	717	1,404
純資産合計	18,486	20,857
負債純資産合計	48,661	50,260

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,376	7,537
売上原価	4,519	4,386
売上総利益	1,857	3,151
販売費及び一般管理費	999	919
営業利益	857	2,231
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	64	77
関係会社投資等損失引当金戻入額	44	—
雑収入	2	1
営業外収益合計	115	80
営業外費用		
支払利息	191	178
貸倒引当金繰入額	86	80
シンジケートローン手数料	121	—
雑損失	56	72
営業外費用合計	456	331
経常利益	515	1,981
特別利益		
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除売却損	9	8
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	20	8
税引前当期純利益	503	1,972
法人税、住民税及び事業税	△838	△33
法人税等調整額	302	30
法人税等合計	△535	△2
当期純利益	1,038	1,974

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,752	241	241	87	196	2,863	3,147
当期変動額							
剰余金の配当				26		△292	△266
当期純利益						1,038	1,038
税率変更による積立金の調整額							—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	26	—	745	772
当期末残高	13,752	241	241	113	196	3,609	3,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	17,128	474	474	17,602
当期変動額					
剰余金の配当		△266			△266
当期純利益		1,038			1,038
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△130	△130			△130
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			242	242	242
当期変動額合計	△130	641	242	242	884
当期末残高	△143	17,769	717	717	18,486

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,752	241	241	113	196	3,609	3,919
当期変動額							
剰余金の配当				33		△366	△332
当期純利益						1,974	1,974
税率変更による積立金の調整額					10	△10	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	33	10	1,598	1,641
当期末残高	13,752	241	241	146	206	5,208	5,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△143	17,769	717	717	18,486
当期変動額					
剰余金の配当		△332			△332
当期純利益		1,974			1,974
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	41	41			41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			687	687	687
当期変動額合計	41	1,683	687	687	2,370
当期末残高	△101	19,453	1,404	1,404	20,857

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動 (平成27年6月19日付予定)

#### ① 新任取締役候補

取締役 村井 啓一 (現 日産自動車(株) 営業本部副本部長)

取締役 遠藤 健 (現 損保ジャパン日本興亜保険サービス(株) 代表取締役会長)

(現 みずほ信託銀行(株) 社外監査役)

(注) 遠藤 健氏は、社外取締役候補者であります。

#### ② 退任予定取締役

常務取締役 早坂 正勝

#### ③ 新任監査役候補

監査役 川口 正明

(注) 川口 正明氏は、社外監査役候補者であります。

#### ④ 退任予定監査役

監査役 大吉 一雄